

国際「開発・発展」研究の領域——文献情報に もとづく一つの調査研究——

森 利 一 *

広島大学総合科学部

松 尾 雅 嗣

広島大学平和科学研究センター

RESEARCH AREAS OF INTERNATIONAL DEVELOPMENT —
A STUDY BASED ON DEVELOPMENT LITERATURE —

Toshikazu MORI**

Faculty of Integrated Arts and Sciences, Hiroshima University

Masatsugu MATSUO

Institute for Peace Science, Hiroshima University

I 国際開発概念の成立とその展開

国際開発 (International Development) という日本語は学問的にも熟していないが、言葉それ自体は1980年8～9月の国連経済特別総会を契機にして、人口に会膾されるようになった。そこでは1980年代の国際開発戦略が審議されたからである。

「開発のグローバルな過程」の目標と方法にかかわりをもつ国際開発という視座は、1950年代の「開発」、「近代化」のグローバルな展開のもとに、1960年を前後に拓かれたとあってよい。それが可能になったのは、国際資本の蓄積に加うるに、つぎの情勢が交叉していたからであると考えられている。第1にアメリカがその主導権をとってきたが、西側諸国が戦後の経済復興を遂げたこと。第2に国

* 広島大学平和科学研究センター兼任研究員

** Research Associate, Institute for Peace Science, Hiroshima University

際経済の場での公的性をもった国際機関の有用性が第1の情勢によって確認され、第3の情勢との連動で、そうした国際機関の設立が国際的に了承されたこと。第3には新興国が陸続と誕生し、これらの国々の開発が課題になったこと、が指摘されよう。

ここではその設立経緯の詳細を論じえないが、1960年9月に国際開発協会（International Development Association IDA 第2世銀）が国連専門機関として設立されたこと¹⁾ および「国連開発10年」（UN DD）が61年12月に決議されたことを²⁾指摘しておきたい。他方、経済協力開発機構（Organization for Economic Cooperation and Development OECD）が、欧州復興計画の受け入れ機関であった欧州経済協力機構（OEEC）に代る西側の経済協力のための機構として発足した。これは、60年12月、アメリカ、カナダおよびOEEC加盟国18カ国がOECD条約に調印し、翌61年9月に発足した。その設立理由は加盟国の協力によって経済の安定成長と貿易の拡大に努め、さらに加盟国による途上国の援助促進と調整をはかるところにあった。開発援助委員会（Development Assistance Committee DAC）はOECDの下部機関である。わが国は64年4月にこれに加盟し、またアジア開発銀行（66年8月発効）やアジア開発基金（74年6月設立）を積極的に推進するようになった。このように経済援助と技術協力のための国際機構の設立は国際開発の概念形成にとってきわめて重要であった。³⁾

このことは国際開発学会（Society for International Development SID）の機関誌『国際開発評論』（*International Development Review*）の発刊過程に読みとることができる。これが年4回発行という今日的な慣行をとりえたのは1961年の第3巻以降のことである。第1巻は創刊号の1号だけであり、第2巻は2号だけしか刊行されなかった。いいかえれば、60年から61年にかけて、SIDに有利な国内・国際環境が作用して財政基礎ができたことが知られよう。『評論』の刊行はSID設立動機の主要な1つであった。

『評論』の創刊号（1959年10月）によれば、55年末にワシントンのブルッキングス研究所で経済開発・技術協力学会（Society for Economic Development and Technical Cooperation）の組織会議が開催され、そのさい国際協力局のRobert L. Oshins - 39年からアメリカによる経済・技術援助に従事してきた人物 - の呼

びかけに応じた人々が会合をもったが、これがSIDの始点となったことである。この55年の国連総会は「開発の10年」を決議し、そのなかで経済開発と明確に異なる概念として社会開発ということばがはじめて用いられたが、“経済・社会開発の国際協力”という考え方は奇異ではなかったのだろう。⁴⁾『評論』創刊号の「発刊の辞」のなかで、「国際開発とは^{ナショナル・ディベロップメント}国家開発のための国際協力という言い方を短くしたもの」であると記している。

SIDは1959年2月に約300名のテクノクラートの参集をえて最初の世界大会を開催した。⁵⁾この間、約4カ年の歳月を要したが、組織化の問題がそのすべてであった。「開発のグローバルな過程」に関心をもつ個人と団体からなるSIDにとって、国際的ネットワークの確立は不可欠であった。わが国では海外経済協力基金(61年3月設立)がSIDの団体^{インスティテューション}会員である。それはともかく、初代会長にはHugh Llewellyn Keenleyside — 50年から59年まで国連技術援助局⁶⁾の総裁 — が選挙された。

なお、創刊号の巻頭論文は国際復興開発銀行(International Bank for Reconstruction and Development IBRD 世銀)総裁Eugene R. Blackの「非常に有望な1つの挑戦」であった。その他、世界保健機関(WHO)、国連食糧農業機関(FAO)、国連特別基金などの代表者が論文を寄せている。また研究者や専門家からなる5つのフォーラムの論題は「技術援助の成功と失敗の事由」、「経済開発の収支」、「交叉文化事業の選択と訓練」、「後開発諸国は何を望んでいるか」、それに「開発銀行の役割」であった。これらのことは経済協力を中心としながらも、そのみに限定されないことを示し、また研究対象・分野も経済関係にかぎらないことを示唆している。

以上、国際開発という視座が拓かれた事情の一端について述べた。こののち、たとえば手もとのこの種の機関誌名を挙げれば、1964年の『開発研究誌』(*The Journal of Development Studies*, Frank Cass & Ltd, London)、翌65年には『比較国際開発研究』(*Studies in Comparative International Development*, Rutgers Univ. New Jersey)、そして66年には『開発地域雑誌』(*Journal of Developing Areas*, Western Illinois Univ., Illinois)などが漸次、刊行され、国際開発の研究は多分野に展開をとげている。

他方、「開発」と「近代化」の国際的広がりという次元だけでは捉えられない位相も拓かれた。それは、IMF（国際通貨基金）・GATT（関税および貿易に関する一般協定）・世銀を軸とするブレトン・ウッズ体制のもとでは、南北間の格差は是正されないばかりか拡大の一途をたどるが故に、途上国の開発のみならず、貿易の保護をもとめる動向、すなわち南北問題という位相である。U Thant を国連事務総長に選出した62年の国連総会は、国連貿易開発会議（UN Conference on Trade and Development UNCTAD）を決議し、64年3～6月にジュネーブでその第1回総会が開かれ、64年12月にそれは設立された。とくに、途上国77カ国グループは70年代に入って、資源恒久主権を確立し、新国際経済秩序の樹立を強く主張している。こうして国際開発の研究は、多分野にわたるのみならず、一元的には捉えられない位相のもとにおかれるようになった。R・プレビッシュの『新しい貿易政策を求めて』（国際日本協会）、L・ピアソンの『開発と援助の構想』（日本経済新聞社）、それにJ・ティンバーゲンの『70年代の開発戦略』（国際日本協会）などが提出されたけれども、未だ途上国と先進工業国とが共に納得のいくパラダイムは拓かれていない。しかし、1980年代の国際開発戦略の策定にあたって重要な役割をはたしたブラント委員会報告(The Independent Commission on the International Development Issues)は、南北対話が人類の生存にとって緊急課題である、と指摘している（『南と北 — 生存のための戦略 —』日本経済新聞社）。

こうして国際開発というパーセプション自体が問題にされなければならなくなっている。たとえば、国連大学の展開しているプロジェクトはそうした認識に立ち、新しい国際開発・国際協力の方向をめざしているように思われる。広島大学平和科学研究センターは国連大学と過去、3回の合同研究会⁷⁾をもち、われわれにとって学問的刺激をうけること大なるこの合同研究会により、われわれも独自に「平和と開発」という課題を自ら負うことになった。⁸⁾ 本稿はこの課題に応え、切り拓いていくための一つの予備的かつ基礎作業である。

それはともかくとして、小論は国際開発というパーセプションが拓かれてのち、どのような研究活動がなされてきたのかを調査してみたものである。いいかえれば、すでに示唆されたように「開発」のイメージとその実行関係の変化を調べる

ことによって、われわれはわれわれの「平和と開発」プロジェクトのいわばグラウンド・デザインの基礎を措定しなければならない。しかしながら、「平和」概念も可変性のもとにあることは否定すべくもない。

ところで、国際開発のパーセプションが措定されてのち、ドラスチックな認識転回がおこなわれたことを想起する必要がある。それはいわゆる“ヒモつき援助”や“東西援助競争”という冷戦時代の解釈と意味を踏まえたうえで、これの転換点を画したことをわれわれの世代は確認せざるをえない。本稿での調査はのちに述べるように、未だ不十分ではあるが、既存の概念を思想体系とは切りはなして、調べてみた。

- 1) IDA は、世銀や国際金融公社（ International Finance Corporation IFC ）とともに世銀グループを形成。加盟国を工業国と原料生産国とに分ける IDA は、国民 1 人当たり所得が 520 ドル未満の加盟国の低開発地域の開発のために、長期、無利息、政府保証なしのソフト・ローン貸出しに主眼をおいている。世銀から融資をうけられるものは除外される。他方、IFC（1956 年成立）は、途上国の生産的民間企業の育成を通じて、途上国の経済発展の促進を目的としている。しかし、融資額は少なく、授権資本のわくは 1 億 1,000 ドル。IDA は 78 年から第 5 次増資をおこない総額 76 億ドルの補助資金をもつ。
- 2) この年にケネディ大統領が提唱した「進歩のための同盟」と平和部隊構想が発足し、相互安全保障法のあとを受けて対外援助法が成立した。そして、総合的な援助機関として国務省に国際開発局（ Agency for International Development AID ）が設けられた。
- 3) 国際開発は西側のイニシアチブで拓かれたが、東側も国家間の開発・調整機関の有用性を否定していない。国際経済協力銀行（ International Bank for Economic Cooperation コメコン銀行 ）を 63 年 10 月に設立し、振替ループルによる多角決済をめざし、70 年 7 月には国際投資銀行（ International Investment Bank コメコン投資銀行 ）を設立した。これは、コメコン銀行の補完的役割をはたし、コメコン諸国内の生産の専門化と協業化にもとづく原燃料資源の開発や建設事業などに長・中期の融資を目的としている。
- 4) 国際開発ということばそれ自体は 50 年代のはじめから用いられていたようである。たとえば、SID の組織化に重要な役割をはたした Robert W. Hudgens は社団法人・国際開発サービス（ International Development Services, Inc. 53 年設立 ）の理事長であり、国際開発ということばがすでに使われている。興味深いことは、この法人の母

体が経済社会開発アメリカ国際協会（〔 Nelson Rockefeller's 〕 American International Association for Economic and Social Development）であり、すでに42年の段階から、健康、栄養、農業、行政、信用、教育などの国際的な技術協力計画を手がけてきたことである。この故に、国際開発は「近代化」のグローバルな過程にかかわることばとして、自然に用いられはじめたものと思われる。

- 5) SIDは1957年10月に設立会議を開き Hudgens を議長とする実行委員会が発足した。
- 6) 国連技術援助拡大計画（Expanded Programme of Technical Assistance）は1949年に創設され、国連の技術援助は、加盟国の自発的拠出による基金をもって運営されることになり、その基金の管理をおこなうための特別の機関が設けられた。それが国連技術援助局である。

なお、「拡大計画」によって、技術援助は改善されたが、なお短期かつ小規模であったから、急速に高まる途上国の要請に応じられなかったので、1958年、投資前の開発計画を援助することを目的に長期・大規模の援助基金である国連特別基金（Special Fund）が設立された。この基金も加盟国の自発的拠出によっており、拠出目標総額は1億ドルであった。

「拡大計画」と特別基金とは、国連技術援助の中心として活動したが、1966年に統合された。経済社会理事會に設立されたこの国連開発計画（UN Development Program）はもっとも重要な開発援助、開発協力の機関である。前記の2つの機関は国連開発計画の下部機関に改組されたが、両者とも事業継続の必要上、従来の理事會を維持している。国連開発計画の資金は加盟国の自発的拠出によりまかなわれるが、資金量を増大するために受益国は、提供をうける技術・役務のうち自国通貨で支払い可能な費用は自ら負担することになっている。ちなみに1977年時点の拠出金は5億1,490万ドルであった。

- 7) テーマ『平和と開発』 1979年10月10～12日、於広島大学本部事務局。
テーマ“Peace and Development” 1980年1月29～30日、於国連大学本部会議室、詳細は本号所収の関論文参照。
テーマ“Peace and Development” 1980年12月8～9日、於中国新聞社ビル会議室。
- 8) 平和科学研究センター研究会（第25回）、1980年3月22日、松尾雅嗣「開発・発展の研究領域」（報告）。

* この作業は日本国際政治学会編『国際開発論』№.64（1980年5月）に提出予定であったが、事情があって掲載できなかった。またそこでの森利一「序論・国際開発概念の成立」が本節では大巾に再録されている。

II 概念の分析とその位置

1. データと処理方法

「開発・発展」(development)¹⁾は、今日の世界における最も重要な問題のひとつと言ってよいであろう。その意味で、多岐にわたる「開発・発展」問題に関して全体的巨視的パースペクティブを得ることはきわめて重要なことである。けれど、このような全体的鳥瞰のない「開発・発展」の論議は、その有効性を著しく減殺されることになるのであろうからである。

前章の末尾に記したように、本センターはつとに development and peace を研究課題としてきたが、従来、「開発・発展」問題の研究諸領域はどのようなものとして理解され、かつ実行されてきたのかを知ることは、平和の観点から「開発・発展」問題に分け入る突破口を拓く意義をもつものと云えないだろうか。小論はそうした作業にむけてのステップである。

この目的のために本稿で用いたのは、相当量の文献データ、即ち「開発・発展」研究の論文を数量的に処理するという方法である。より具体的に言えば、まずデータ・ベースとして用いたのは、*Journal of Developing Areas*²⁾の第1巻1号(1966)から第11巻2号(1977)³⁾所載のWilliam L. Burton編の‘Bibliography of Periodicals and Monographs’⁴⁾と題される「開発・発展」研究の論文リストである。この論文リスト中の論文は、各号とも主題により大まかな地域別に分類されているが、⁴⁾実際の処理の対象としたのは、特定の地域を対象としない「開発・発展」一般の問題を主題とする「一般」(general)の項に分類された文献である。また、「一般」の項にも、英語以外の文献が収録されている場合もあるが、平均して1割に満たないので処理の対象から除外した。従って今回の処理の対象としたのは、「一般」の項に分類されている英語の文献2,807件である。

理想的には、この2,807件の文献すべてについて、個々に精読して重要語を抽出することが望ましいが、本稿では、各文献の表題(副題を含む)からキーワードを抽出するという方法を採用した。キーワード抽出は、

- (1) 名詞、形容詞を対象とする。
- (2) 対象へのアプローチの方法、対象の分析法に関する語句、あるいは学術論文が学術論文として既に前提にしている「考察」、「分析」、「モデル」等

の語句は除外する。⁵⁾

(3) 常識的に無理のない範囲で、できる限り複合語として扱おう。⁶⁾

という原則に拠っている。この原則に則って抽出したキーワードの延べ数は、5,540語である。

以上、データとデータ処理の方法を略述したが、このデータと方法によって、母集団である「開発・発展」研究をどの程度代表しうるかという問題が当然のことながら生ずる。このデータと方法による偏りの有無、程度は、比較対照すべき分析例がないため判断は困難であるが、ここではデータ・ベースに由来する偏り、各文献の主題のみからキーワードを抽出したという方法に由来する偏り、キーワードの頻度を重要度の指標とすることによる偏りが生ずる可能性があることを予め断っておく。

- 1) 英語のdevelopmentの訳語として、「開発」、「発展」のいずれを採用かはコンテキストに依存せざるを得ないので、本稿では文脈から意味が明らかな場合、訳語が慣用化している場合を除いて、「開発・発展」という甚だ折衷の日本人的訳語を与えることにする。
- 2) Western Illinois University発行。なお、われわれがこれを資料として選定したのは特別の理由があるわけではない。確かに、前記の『比較国際開発研究』を選択することは可能であった。しかし、国際開発とは本質的に「開発・発展」問題に対応している。この故に、国際開発と名づけられていないけれども、上記の資料にまず、当てみるということになった。作業に必要な経費の関係もあって、今回は1973年末の第1次石油危機以降の諸問題とその研究が未だ、十分に表出していない諸論文に限定されているとの批判もあろうけれども、とりあえず、小論にみるような作業内容に落ちついた。われわれのプロゼクト・チームは機会をえて、さらに体系的な理解を深めていく所存である。
- 3) 第11巻3号、4号には文献リストは欠けている。
- 4) 「一般」を除く、地域の分類は以下の通り。Anglo-America, Latin America, Western Europe, Eastern Europe and The Soviet Union, East Asia, South Asia, Southeast Asia, Africa-General, North Africa and the Middle East, Sub-Saharan Africa, Oceania
- 5) この原則に従って除外した主な語句は次の通りである。
analysis, approach(es), aspect(s), case(study), comparative(study), concept, model, note(s), problem(s), report(s), review, survey, theory, view

6) 実際にこのような処理をしたのは、文献の表題をそのままの形で処理した時、無視できない頻度を持ち、しかも独立した概念として定立すると混乱を生じかねない international, foreign, regional, economic といった語の場合である。例えば、economic development を、economy と development に分割すると、「経済発展」という概念とは別の「経済」一般と「開発・発展」一般というふたつの異なった概念が出来てしまう。

2. 「開発・発展」に関わる重要概念

「開発・発展」がいかにか多岐にわたる問題領域であるかを知るもっとも単純な方法は、そこで用いられている重要語を抜き出して羅列してみることである。表1は前節で述べた方法により抽出した重要語を頻度順に上位から51を選んで示したものである。¹⁾この重要語の累積頻度は2,363であり、全体の42.6%に相当する。表1では併せて、重要語の頻度の文献総数に対する百分比を示してあるが、その数値は当該の重要語が出現する文献の比率を示す。²⁾

表1に表示されていない頻度18以下の重要語の大多数は、形態論的には表1の重要語をふくんだ複合語であり、したがって意味論的には表1を構成する語彙の概念領域の下位概念、関連概念である。それ故、表1は、大雑把でいささか雑然とした形であるが、「開発・発展」にかんする重要な問題を相当に示しているといつてよい。

確かに、研究者の問題関心のいかんによっては重要な問題や、これを示す語句が欠落しているともいえる。たとえば、平和研究に関心を寄せている研究者よりすれば、第3世界の軍事化や強権政治といった語彙が欠落しているし、また別の立場からすれば、資源やエネルギーなどの問題が過少評価されている、という指摘もありえよう。しかし、表1はほぼ、人々の常識にかなった概念分布を形づくっているといつてよいだろう。

さて、重要語とは頻度の高い語句のことであるが、語句相互の関連が強いとみられる語彙を表1のなかからひろいあげてみると、まず第1に気づくことは「開発・発展」が経済的枠組のもとで論及されてきたという点であろう。「経済発展」(economic development)、「経済成長」(economic growth)、「成長」(growth)、「輸出」(export)、「雇用」(employment)などは頻度順位も高く、しかも経済に密接な関連をもっているからである。同時にこのことは重

要語間相互の概念的上下関係や類似もしくは対立関係を、常識を働かせるならば、整理・分類が可能であることを示唆している。たとえば、「政治」(politics) と「政治発展」(political development) , 「輸出」と「貿易」(trade) と「関税」(tariff) , および「栄養」(nutrition) と「栄養不良」(malnutrition) と「タンパク質」(protein) などの組み合わせが可能であろう。³⁾ このような観点と方法によって、表1を加工したものが表2である。表2作成にあたって、了解をえておきたいことは、表1に掲示されていない語句(頻度18以下のもの)が付加されている点である。このような工夫をおこなったのは表2では「開発・発展」問題の主要概念と主要領域(分野)を点検し、かつそれらに説得力をもたせなかったからである。

表2にみるように、われわれは「開発・発展」を3つのカテゴリーに大別することにした。このことが説得力をもつかいなが重要なポイントであるが、ここでも前述した事情の故に、ひきつづき、記述的説明をおこなわざるをえない。表2にみるように、われわれは「開発・発展」それ自体にかかわる語句群にまず着目した。この場合、近縁語彙のグルーピングをはかったのみならず、対概念を拾いあげたことを強調しておく必要がある。われわれは、「開発・発展」(development) や「近代化」(modernization) の意味それ自体を掘りさげることはひるがえしていえば、「貧困」(poverty) をいかにして克服するのかという開発戦略と無関係ではない、と判断したのである。同様に、「雇用」と「失業」(unemployment) や「環境」(environment) と「環境危機」(environmental crisis) などのセットがある。それはともかく、こうして、Ⅰのカテゴリー、分野群を識別したのである。

つぎに、Ⅱが設定された。この「開発・発展」対象は表2にみるように対象地域と領域とに2分された。その理由は一つには、のちにわれわれの作業のもつ特徴と限界を示唆する含みの所産である。2つは、1970年を前後にいわゆる近代化論が説得力を急速に失速したにもかかわらず、これの重要な構成概念であったところの「経済発展」, 「政治発展」それに「国民的発展」(national development) がひきつづき分析概念として多く用いられている点に研究の個別性をうかがおうとしたことにある。Ⅲの設定についてはとりたてて述べることもないだろう。こ

表 1. 開発・発展に関する主な重要語の頻度

キーワード	頻度	キーワード総数 に対する百分比	文献総数に 対する百分比	キーワード	頻度	キーワード総数 に対する百分比	文献総数に 対する百分比
開発	333	6.0	11.8	多政農都国財政	30	0.5	1.0
発展	184	3.3	6.5	企業	29	0.5	1.0
経済	132	2.3	4.7	展村化	28	0.5	0.9
開成	98	1.7	3.4	市	28	0.5	0.9
長育	64	1.1	2.2	連策	27	0.4	0.9
長育	64	1.1	2.2	ク	24	0.4	0.8
界育	62	1.1	2.2	経	24	0.4	0.8
口糧	61	1.1	2.2	質	23	0.4	0.8
境出	59	1.0	2.1	経	23	0.4	0.8
用界	53	0.9	1.8	栄	23	0.4	0.8
三	52	0.9	1.8	関	23	0.4	0.8
世	46	0.8	1.6	業	22	0.3	0.7
術易	45	0.8	1.6	進	21	0.3	0.7
市	45	0.8	1.6	変	21	0.3	0.7
業	40	0.7	1.4	化	21	0.3	0.7
市	39	0.7	1.3	発	21	0.3	0.7
ラ	39	0.7	1.3	助	21	0.3	0.7
ニ	39	0.7	1.3	府	21	0.3	0.7
代	38	0.6	1.3	良	21	0.3	0.7
発	37	0.6	1.3	動	21	0.3	0.7
資	36	0.6	1.2	税	20	0.3	0.7
化	34	0.6	1.2	会	20	0.3	0.7
働	33	0.5	1.1	上	20	0.3	0.7
業	32	0.5	1.1	展	20	0.3	0.7
働(力)	32	0.5	1.1	途	20	0.3	0.7
	80	0.5	1.0	法	19	0.3	0.6
				社	19	0.3	0.6
				イ			
				ン			
				フ			
				レ			
				シ			
				ョ			
				ン			
				学			

(重要語延べ総数 5,540, 文献総数 2,807)

表2. 国際「開発・発展」の主要領域

カテゴリー	分野	主なキーワード(多頻度概念)	頻度	百分比
I 「開発・発展」とその対概念, 類縁概念	開発・発展の対象地域	開発・発展, 近代化, 貧困	238	4.2
	開発・発展の対象領域	発展途上国, 第三世界, 低開発国	477	8.6
II 「開発・発展」の対象	開発・発展の対象領域	経済発展, 政治発展, ナショナル発展	178	3.2
	経済成長と経済発展	経済発展, 経済成長, 成長	287	5.1
III 「開発・発展」の問題領域	貿易	輸出, 貿易, 関税	115	2.0
	雇用と労働(力)	雇用, 労働力, 失業	88	1.5
	資本と投資	投資, 資本, 資本形成	62	1.1
	農業と工業	農業, 工業化, 産業・工業	93	1.6
	その他の経済問題	経済, インフレーション, 市場	59	1.1
	都市, 農村, 地域	都市, 農村, 都市化	95	1.7
	社会	社会変動, 社会, 社会発展	53	0.9
	環境	環境, 汚染, 環境危機	68	1.2
	人口, 食糧, 栄養	人口, 食糧, タンパク質	144	2.5
	教育, 科学, 技術	教育, 技術, 科学	126	2.2
行政, 計画, 政策	プランニング, 財政, 政策	90	1.6	
政治と国家	政治, 政治発展, 革命	77	1.3	
援助	援助, 開発援助, 対外援助	73	1.3	
国際環境, 国際組織	世界, 多国籍企業, 国連	122	2.2	

の群は表2にみように15の分野からなっている。もとよりこれらをいくつかのクラスターにまとめあげることが可能である。しかし、Ⅱの箇所で言及したことと矛盾していると受けとられるかも知れないが、各分野の関連性に含みを残しておくことがここでのわれわれのねらいなのである。

要するに、表2作成にあたって設けられた一貫した原則はつぎの通りである。すなわち、各分野は、関連する上位3個の語句が頻度合計の1%を超えるものを独立した分野として扱ったということである。この場合、百分比は、重要語の延べ数に対するものであり、各カテゴリーと分野の「開発・発展」問題における相対的比重を示すひとつの目安として、与えられたのである。

ちなみに、各カテゴリーと分野に属する文献の比率を知りたいければ、すでに記したように、百分比の数値をほぼ、2倍すればよい。ここではほぼというのは、重要語数5,540と文献数の比率による意味においてである。

表2は「開発・発展」研究の巨視的な見取図を得るために工夫されたのである。これによれば、「開発・発展」研究において、もっとも重要な問題として追究されてきたのは、「開発・発展の概念」、「開発・発展の対象地域」、「開発・発展の対象領域」、および分野として示されている諸概念、たとえば「経済成長と経済発展」、「資本と投資」、「人口・食糧・栄養」などの概念セットであったといえよう。これら18項目以外の問題が決して重要ではないと言うつもりは毛頭ないが、いかなる視角に立って「開発・発展」を論ずるにせよ、これらの項目を全体的に見通したうえで議論する必要があるのではなからうか。

- 1) 以下の数量的処理では松尾雅嗣が開発中の語彙処理プログラムLEXが利用された。LEXについては、松尾雅嗣「テキスト語彙処理プログラムLEXの開発について…概念と論理」(『広島平和科学』2. 1979年, 広島大学平和科学研究センター刊)などを参照されたい。
- 2) 同一の文献に所与の重要語が2回以上用いられていたとしても、頻度につけ加えられてはいない。いいかえれば、それぞれの語句は1つの文献に対応して頻度を形づくっているのである。
- 3) われわれは、たとえば、数量化理論三類などによって、位相の確定をはかろうとした

のであるが、軸の設定に成功しなかったため、本格的な数量分析に進みえなかった。

3. 「開発・発展」の概念とその対象

1つの概念（語彙）は1つ以上の問題状況に対応し、また1つの問題状況は1つ以上のことばで表現されるというのが認識論の基礎である。この点に着目して、「開発・発展」研究の問題領域を点検することがここでの主な作業関心である。いいかえれば、表2に掲げた18項目についての広がり調べてみたい。したがって、以下の展開においては、頻度5以上のことばも引用される。この場合、括弧内の数字は頻度を現わすが、頻度9に満たないことばは繁雑さを避けるために、度数を省略する。ただし、初出のことばについてはひきつづき、原語を掲示していくことにする。

さて、「開発・発展」概念それ自体の頻度は表1に示したように（184）で、「発展途上国」について第2位の高位にある。改めて、これの類似概念を拾いあげてみると、「近代化」（38）、「進歩」（9）などが目につく。この場合、「成長」（64）もこのグループに入れるべきかも知れないが、われわれの経験知よりすれば、「成長」という語句は確かに、子供の成長とか、食糧の増産などのように使われるが、後者での翻案が示唆しているように、経済的という形容詞がつけられた事象にセットするのが妥当であるとの判断のもとに、「成長」はこれを除外することにした。それはともかく、前節で試みたように対概念をこのグループに加えるならば、「貧困」（16）や、「低開発」（underdevelopment）（8）などが付加されうる。これらのことばも、「成長」と同様に、他のカテゴリーに結びつく誘因を秘めているが、サンプル数の計24と少ないこともあって、原論文に個別的に当たってみたところ、多少の無理はあるにせよ、「開発・発展」に組み入れてもよいという理解をえた。「成長」をのぞく、これら5つの語彙の意味内容はひきつづき捨象するという形でしか議論を展開しえないが、一応これら5つの語彙の原論文発表年別総重要語数に対する百分比をとってみると、60年代がほぼ4%、70年代が約4.5%である。この0.5%の差異についてのわれわれの解釈は、70年代に入って「開発・発展」の概念それ自体が見直されている傾向を意味するのでは

なく、差異は「開発・発展」の多次元化・多層化、(横断的)多様化、それに同
的進行性を反映しているのではないか、というのである。その裏づけは対概念で
あるところの「格差」(gap) (11)や「不平等」(inequality) (14)の漸増に
ある。また「不均等発表」(unbalanced growth)も無視しえない。要するに、
「開発・発展」概念それ自体の見直し・検討は1980年代の研究課題ではなかるう
か、というのがわれわれの希望的観測である。

つぎに、「開発・発展」の対象についてであるが、これは表2にみたように、
対象地域と対象(研究)領域に二分される。まず、前者の対象地域については
「発展途上国」(developing country) (333)が群を抜く頻度である。この場
合、2つのことを報告する必要があるようである。1つは developing という形容
詞についてであり、他は対象地域それ自体にかかわる名称の表記に因してである。

前者の developing という形容詞を冠したことばをとりあえず、洗い出してみ
ると、「開発経済」(developing economy) (23)、さらに、developing nation
(20)、developing world (16)、developing state など訳語を示すのに戸惑
う語群がある。これらに対して述べることは、原論文発表年次別に整理しても
かなりの分散がみられ、また60年代と70年代を比較しても出現比率にさしたる差
異を認められないこと、である。第2にそれにもかかわらず、この形容詞は60年
代、70年代を通じて、平均7~8%の高い出現率を示している。この故に、de-
veloping という形容詞は単なる流行語なのか、それともそこに視座の転換(した
がって、新しいパラダイムが示されているのか)を確認すべきであろうが、現在
のわれわれはこれをなしえていない。われわれが漸定的に用意している解釈はつ
ぎの通りである。すなわち、この形容詞によって当該国家や地域・社会が示さ
れるようになったのは60年はじめであり、まさにその時期に国際の開発・発展
というパースペクティブが拓かれたが、形容詞はたとえば backward や under-
developed などが表面に出たことは事実として強調されてよい。したがって、
そこに本質的な視座の転換を認めえないにしても、あくまでも、研究対象国・社
会・地域を特定化そのための研究面での流行ではなかったのではなかるうか。な
お、われわれの経験的学習によれば、national integration, integrated それに
state making などはしばしば同義語として提示されるけれども、そのように受け

とめることはないのではなからうか、というのが、小論が提起している論点である。

他方、developing という形容詞を冠した複合語に較べれば、出現率は低いけれども、頻繁に出てくるものに、less developed country(98)、third world(46) underdeveloped country(37)、poor country(15)それに new nation(15)などの呼称の仕方がある。そこでは、それぞれの研究者の研究対象に対するアプローチが密接な関係からにせよ、頻度を中心にするというわれわれの基本的姿勢に照らしても、less developed country という呼称が70年代になって、出現率3%程度に増加している点に注目せざるをえない。「第3世界」という名称も同様の傾向にある。要するに、研究対象国に対する呼称にはいくつもあること、そこでは「発展途上国」が高い頻度を示していることが強調されてよい。しかし、呼称法の違いを分析しても、研究者(関係者)の思惟(アプローチ)の生産的な展望はえられないだろう。

途上国だけではなく、先進工業国(developed country—最近では advanced industrial country がよく用いられる)(21)についてみると、「開発・発展」のレベルと領域の多元性が示唆される。いいかえれば、途上国と先進国とのさまざまな関係が問われることになる。しかし、これらについてはもはや単純な交通整理は難しい。したがって、「開発・発展」のレベルと問題領域を形成する用語のみを提示するにとどめたい。個々の研究者がそうした用語にどのような意味内容を託しているか、ということはしたがって、ここでは言及しない。それは今後の課題としたい。

むすびによせて

「開発・発展」の巨視的なパースペクティブをうる、という我々の基本的作業は一応、その目的を達した、とあってよい。しかし、それを体系的に跡づけたとはいえない。

なぜなら「開発・発展」の問題領域(表2のⅢ)を時系列的に整理し、思想の変化を探求すること、および各個別領域の総合を試みること、などの研究課題が残されているからである。とくに国際開発の試行錯誤にともなう思想の変化は国

際協力の実行形態の変化をもたらしているので、残された今後の研究課題である。

ただし、冒頭に触れた「開発と平和」プロジェクトに臨むにあたっての視野を、結果的には常識の線にそっているとはいえ、確認できたといっただろう。

付録 JDA 文献の主な用語

以下に我々の処理した JDA 収録の文献表題約 3,000 件中の主なキーワードのアルファベット順リストを掲げる。リストに掲げられた用語は出現頻度 3 (文献総数の約 0.1%) 以上のものであり、また、本文で検討の対象から除外した方法等に関する用語は原則としてこのリストからも除かれている。

リストで see および also は、当該の語については指示された語を参照せよの意である。またイタリック体の語は、その語が単独では 3 度以上現われていないことを示す。

abortion
 accounting
accumulation see: capital
 administration
 also: development
 public
 Africa
 agrarian reform
 agreement
 also: commodity
 agricultural development
 agricultural policy
 agricultural production
 agricultural productivity
 agriculture
 also: traditional
 tropical
 aid
 also: development
 economic
 food
 foreign
 international
 aid program
 allocation
 alternative
American see: United
analysis see: comparative
 cost benefit
 systems
 anthropology
 appropriate technology
area see: developing
 arms
 army
 assistance
 also: development
 foreign
 technical
 United Nations
 automobile
 backwardness
 balance of payments
 balanced growth
 bank
 also: central
 development
 World
 banking
benefit see: cost
 birth rate
 brain drain
 budgeting
building see: nation
 bureaucracy
 business
 also: small
 capital
 also: foreign
 human
 private
 capital accumulation
 capital formation

capital goods
 capital market
 capital requirement
 capital utilization
 capitalism
 case study
 central bank
 change
 also: educational
 organizational
 political
 social
 structural
 technical
 technological
 child
 citizen
 city
 civilization
 class
 also: lower
 social
 climate
 coffee
 colonialism
 commercial policy
 commodity agreement
 commodity market
 communication
 communism
 communist country
 communist system
 community
 community development
 comparative analysis
 comparative study
comparison see: international
 competition
 conflict
 consortium
 consultant
 consumption
 also: per capita
 cooperative
 copper
 corruption
 cost
 cost benefit analysis
 country
 also: communist
 developed
 developing
 donor
 industrial
 less developed
 low income
 poor
 small
 socialist
 credit
 crisis
 also: energy
 environmental

crop
culture
 also: political
currency
DC see: developed
debt
decade see: Development
decision see: investment
decision making
deficit
demand
democracy
demography
density see: population
dependency
developed country (DC)
developing area
developing country
developing economy
developing nation
developing society
developing state
developing world
development
 also: agricultural
 community
 economic
 financial
 human
 industrial
 integrated

international
national
political
politics
regional
resource
rural
social
socioeconomic
urban
development administration
development aid
development assistance
development bank
Development Decade
development economics
development finance
development plan
development planning
development policy
development process
development program
development project
development strategy
disorder
distribution
 also: income
division of labor
domestic saving
donor country
drain see: brain
dredging

dual economy
dualism
earning
EC see: European
ecology
economic aid
economic development
 also: regional
economic growth
 also: regional
economic integration
economic nationalism
economic planning
economic size

economy
 also: developing
 dual
 growing
 planned
 world

education
 also: higher
 international
 nutrition

educational change
educational planning
EC see: European
effort see: tax
elite
emerging nation

employment
employment objective
energy
energy crisis
enrolment
enterprise
entrepreneurship
environment
environmental crisis
equilibrium
equity
Eurodollar
European Communities (EC)
exchange see: foreign
exchange rate
executive
expenditure
expert
explosion see: population
export
 also: manufactured
export instability
export performance
export promotion
family
family planning
family planning program
famine
farm

farmer	goods
farming	also: capital
fertility	government
fertilizer	green revolution
finance	group see: World Bank
also: development	growing economy
public	growth
financial development	also: balanced
financial policy	economic
<i>firm</i> see: multinational	industrial
fiscal policy	population
food	productivity
also: human	regional
world	unbalanced
food aid	growth rate
food production	guerrilla
<i>force</i> see: labor	guideline
foreign aid	health
foreign assistance	<i>help</i> see: self
foreign capital	higher education
foreign exchange	housing
foreign investment	human capital
foreign policy	human development
foreign trade	human food
foreign worker	human population
<i>formation</i> see: capital	human resource
fund	hunger
General Agreements on Trade and	ideology
Tariff (GATT)	<i>IFC</i> see: International
geography	<i>ILO</i> see: International
	<i>IMF</i> see: International

import
import, substitution
incentive
 also: tax
income
income distribution
income inequality
indebtedness
industrial country
industrial development
industrial growth
industrial structure
industrial technology
industrialization
industry
inequality
 also: income
inflation
infrastructure
innovation
instability see: export
institution
integrated development
integration
 also: economic
interdependence
interest rate
interest rate policy
international aid
international comparison
international development
international education
International Finance Corporation (IFC)
international law
international liquidity
International Monetary Fund (IMF)
international monetary reform
international monetary system
International Labor Organization (ILO)
international organization
international relations
international trade
investment
 also: foreign
 private
investment decision
job
justice
 also: social
labor
 also: division
labor force
labor intensive
land
land reform
language
law

also: international
LDC see: less developed
lending
less developed country
less developed economy
liberalization
library
liquidity see: international
literacy
living see: standard
loan
low-income country
lower class
malnutrition
 also: protein
management
 also: resource
manpower
manpower planning
manufactured export
market
 also: capital
 commodity
marketing
mass
material
migration
 also: rural
mobility
 also: social

mobilization
modernity
modernization
monetary see: international
monetary policy
money
multinational corporation
multinational firm
nation
 also: developing
 emerging
 new
nation building
national development
nationalism
 also: economic
natural resource
need
 also: world
neocolonialism
new nation
new protein
new town
nonalignment
nutrient
nutrition
nutrition education
objective see: employment
ocean
OECD see: Organization

oil	also: agricultural commercial
<i>OPEC</i> see: Organization	
opimum population	development
organization	financial
also: international	fiscal
Organization for Economic Co- operation and Development (OECD)	foreign
Organization of Petroleum Export- ing Countries (OPEC)	interest
	monetary
	population
	social
	trade
organizational change	political change
participation	political culture
also: political	political development
patent	political participation
payment	political role
also: balance	political science
peasant	political socialization
	political system
per capita consumption	politics
<i>performance</i> see: export	politics of development
plan	pollution
also: development	poor country
planned economy	population
planner	also: human
planning	optimum
also: development	world
economic	population density
educational	population explosion
family	population growth
manpower	population policy
regional	port
social	
policy	

poverty
preference see: tariff
 price
 also: shadow
 primary product
 primary school
 private capital
 private investment
 product
 also: primary
 production
 also: agricultural
 food
 productivity
 also: agricultural
 productivity growth
 professional
 program
 also: aid
 development
 family
 progress
 also: technical
 project
 also: development
promotion see: export
 protection
 also: tariff
 protein
 also: new
 protein--calorie
 protein--calorie malnutrition
 public administration
 public finance
 race
rate see: growth
 exchange
 interest
 birth
 reform
 also: agrarian
 international
 land
 region
 regional development
 regional economic development
 regional economic growth
 regional growth
 regional planning
relations see: international
requirement see: capital
 research and development (R&D)
 resource
 also: human
 natural
 water
 resource development
 resource management
 resource transfer
 revolution

also: green
road
role see: political
rural development
rural urban migration
satellite
sales
saving
 also: domestic
school
 also: primary
science
 also: political
 social
science and technology
SDR see: Special
sea
sea bed
security
 also: social
self help
shadow price
shipping
simulation
size see: economic
small business
small country
social change
social class

social development
social justice
social mobility
social planning
social policy
social security
social science
social structure
social work
socialism
socialist country
socialization see: political
society
 also: developing
socioeconomic development
sociology
Special Drawing Rights (SDR)
stability
standard of living
state
 also: developing
statistics
stoppage of development
strategy
 also: development
structural change
structure see: industrial
 social
student

study see: case
 comparative
 subsidy
substitution see: import
 supply
 also: food
 surplus
system see: communist
 international
 political
 United Nations
 systems analysis
 tariff
 tariff preference
 tariff protection
 tax
 tax effort
 tax incentive
 also: value—added
 taxation
 teacher
 technical assistance
 also: United Nations
 technical change
 technical progress
 technological change
 technology
 also: appropriate
 industrial
 science
 technology transfer
 television
 Third World
 tourism
town see: new
 trade
 also: foreign
 international
 world
 trade policy
 trade union
 tradition
 traditional agriculture
 training
transfer see: resource
 technology
 transport
 transportation
 tropical agriculture
 tropics
UN see: United
 unbalanced growth
UNCTAD see: United
 underdeveloped country
 underdeveloped economy
 underdevelopment
 unemployment
union see: trade
 United Nations (UN)
 United Nations Conference on
 Trade And Development (UNCTAD)

United Nations system
United Nations technical assistance
United States of America
university
urban see: rural
urban development
urbanization
utilization see: capital
value
value-added tax
violence
wage
war
water
water resource

wealth
welfare
wheat
woman
work
 also: social
worker
 also: foreign
World Bank
World Bank group
world economy
world food need
world population
world trade
youth